四半期報告書

(第72期第2四半期)



四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期 レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に 綴じ込んでおります。

目 次

, and the second se	
	【表紙】 …
報】	第一部
既況】	第1
な経営指標等の推移】2	1
の内容】	2
犬況】4	第 2
等のリスク】4	1
上の重要な契約等】4	2
犬態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】4	3
生の状況】	第3
等の状況】7	1
⊅状況】9	2
犬況】10	第4
朝連結財務諸表】11	1
也】	2
ナの保証会社等の情報	第一部

四半期レビュー報告書

確認書

頁

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ジャムコ

【英訳名】 JAMCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 田 修

【本店の所在の場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

【電話番号】 (0422)-31-6114

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大 倉 敏 治

【最寄りの連絡場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

【電話番号】 (0422)-31-6114

【事務連絡者氏名】 経理部長 西 宮 和 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次			1期 四半期 計期間		第72期 第 2 四半期 連結累計期間		第71期
会計期間			年4月1日 年9月30日	自至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		16, 925, 210		22, 118, 954		42, 942, 726
経常利益又は経常損失(△)	(千円)		△843, 733		△2, 058, 327		1, 510, 551
当期純利益又は 四半期純損失(△)	(千円)		△559, 826		△1, 281, 378		192, 498
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		△826, 426		$\triangle 1, 459, 354$		△130, 935
純資産額	(千円)		14, 954, 281		14, 027, 567		15, 570, 948
総資産額	(千円)		54, 665, 595		55, 342, 839		57, 571, 098
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	(円)		△20. 86		△47. 76		7. 17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		_		_		_
自己資本比率	(%)		26. 3		24. 5		26. 2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1, 700, 387		△127, 428		△1, 503, 470
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		△252, 578		△566, 396		△735, 099
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	Δ	∆2, 303, 167		△1, 351, 908		1, 005, 291
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		3, 834, 247		1, 326, 310		3, 451, 451

回次			第71期 第 2 四半期 連結会計期間		第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△)	(円)		△17. 03		△33. 62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 4. 第71期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている 事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当グループは第1四半期連結累計期間に内装品事業において、JAMCOPHILIPPINES, INC.を新たに設立し、連結子会社と致しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。又、前事業年度 の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ (当社及び連結子会社) が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間は、中国などを中心とした新興諸国において景気は堅調に推移したものの、日本における東日本大震災によるマイナス成長、米国における景気の減速、欧州ではギリシャをはじめとした財政危機など、先進諸国の経済は弱含みで推移しました。又、こうした欧米の経済状況を背景に、円相場は高値で推移し、輸出売上高比率の高い当社にとっては厳しい状況が続きました。

航空輸送業界では、競争激化や原油高など経営環境は依然として厳しく、大手航空会社によるロー・コスト・キャリア (LCC) と呼ばれる格安航空会社の設立や資本提携などの動きが目立ちました。一方、ボーイング、エアバスなど主要航空機メーカーの受注は引き続き堅調で、受注残機数が前年同四半期より増加しており、両社ともに増産に向けた取り組みを進めています。就航が遅れていた最新鋭機ボーイング787は、その初号機が9月26日に全日本空輸㈱に引き渡され、いよいよ定期路線に就航する運びとなりました。

こうしたなか当社では、内装品事業においては、ボーイング787関係内装品の出荷が本格化したことにより前年同四半期と比べ増収となりましたが、為替相場が期初から円高で推移したことによる外貨建て売上高の目減りにともなって採算性が悪化し、更に当第2四半期末において第3四半期以降の想定為替レートをより円高へと変更したことで工事損失引当金が増加し、損失が膨らみました。機器製造事業では、防衛関係部品の受注回復により前年同四半期と比べ収益が増加しました。整備事業では、震災の影響を受けた仙台整備工場が操業停止を余儀なくされ、顧客先での出張整備などで売上高の一部を確保するとともに、工場復旧に尽力し10月半ばの操業再開の準備を整えましたが、前年同四半期と比べ収益は大きく減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高 22,118 百万円(前年同四半期比 5,193 百万円増)、営業損失 1,421百万円(前年同四半期は、営業損失 326百万円)、経常損失 2,058百万円(前年同四半期は、経常損失 843百万円)、四半期純損失 1,281百万円(前年同四半期は、四半期純損失 559百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[航空機内装品等製造関連]

当事業では、ボーイング787関係の出荷が本格化してきたことで前年同四半期より売上高は増加しましたが、スペアパーツ販売の減少や為替相場が円高で推移したことにより損失が増加しました。 又、第3四半期以降の想定為替レートを1米ドル当たり85円から80円へと修正したことによってドル建て取引の採算が悪化する見通しとなり、当第2四半期末において工事損失引当金が増加しました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 17,060百万円(前年同四半期比 5,242百万円 増)、経常損失 1,718百万円(前年同四半期は、経常損失 555百万円)となりました。

なお、当事業では、将来の増産と円高への対応を目的に内装品部品製造等の生産委託先としてフィリピンに、連結子会社JAMCOPHILIPPINES, INC. を本年6月に設立するとともに、その他の関連会社を含めたサプライチェーンの効率化をはじめ、更なるコスト・ダウン策を推し進めてまいります。

[航空機器等製造関連]

当事業では、防衛関係部品の受注が回復したことに加え、炭素繊維構造部材(ADP)及び民間航空機エンジン部品の生産量が7月以降増加しており、収益は前年同四半期を上回りました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 2,576百万円(前年同四半期比 868百万円増)、経常利益 18百万円(前年同四半期は、経常損失 335百万円)となりました。

[航空機整備等関連]

当事業では、機体整備の中核工場である仙台整備工場が震災により操業停止を余儀なくされていましたが、施設の復旧工事及び整備用機材の調達など、工場再開の準備を進めました。操業停止による作業量の減少に対しては、人員の再配置や一部の生産現場を装備品整備の他工場へ移管するなどの対策を講じるとともに、顧客先での出張作業を行うなど作業量の確保に努めましたが、収益は厳しいものとなりました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 2,482百万円(前年同四半期比 917百万円減)、経常損失 365百万円(前年同四半期は、経常利益 36百万円)となりました。

なお、仙台整備工場は10月に工場での操業を再開しましたが、逸早く従来の操業状態に回復させる べく取組んでまいります。

「その他]

その他の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。又、㈱ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。いずれもセグメント間の内部取引が中心で、順調に事業を進めることができました。

この結果、その他の区分では、売上高 0百万円(前年同四半期は 0百万円)、経常利益 8百万円(前年同四半期比 2百万円減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産合計は、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の増加 (929百万円増)、その他流動資産の増加 (848百万円増)等がありましたが、現金及び預金の減少 (2,125百万円減)、受取手形及び売掛金の減少 (2,317百万円減)等により前連結会計年度末に比べ 2,662百万円減少し、42,360百万円となりました。又、固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ 434百万円増加して 12,982百万円となりました。

負債総額は、支払手形及び買掛金の増加(642百万円増)、長期・短期借入金の減少(1,514百万円減)等により前連結会計年度末に比べ 684百万円減少し 41,315百万円となりました。

純資産合計は 14,027百万円となり、利益剰余金の減少(1,361百万円減)等により前連結会計年度末に比べ 1,543百万円減少しました。この結果、自己資本比率は 24.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ 2,125百万円減少し、1,326百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少、仕入債務の増加、工事損失引当金の増加、減価償却費等による増加がありましたが、税金等調整前四半期純損失、たな卸資産の増加等により、127百万円のキャッシュ・アウトフロー(前年同四半期は、1,700百万円のキャッシュ・インフロー)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

施設、機械装置の更新を中心とした設備投資による有形固定資産の取得(520百万円)等により、566百万円のキャッシュ・アウトフロー(前年同四半期は、252百万円のキャッシュ・アウトフロー)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金による収入(6,771百万円)及び長期・短期借入金の返済(7,974百万円)等により1,351百万円のキャッシュ・アウトフロー(前年同四半期は、2,303百万円のキャッシュ・アウトフロー)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生 じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は 197百万円(前年同四半期は 184百万円)であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

- (1) 【株式の総数等】
 - ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80, 000, 000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26, 863, 974	26, 863, 974	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
‡ +	26, 863, 974	26, 863, 974	_	_

- (2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】 該当事項はありません。
- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日	_	26, 863	_	5, 359, 893	_	4, 367, 993

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

		1 万人20-	F 3 月 30 日 5%1工
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	8, 901	33. 13
全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	5, 373	20. 00
昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市田中町600番地	2, 003	7. 45
ジャムコ従業員持株会	東京都三鷹市大沢6丁目11番25号	747	2. 78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	743	2. 76
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	221	0.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	200	0.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	200	0.74
ザバンクオブニューヨークージャスディックトリーティーアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	184	0. 68
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	148	0. 55
計	_	18, 721	69. 69

⁽注) 上記所有株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 743千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	_	_	_
議決権制限株式(自己株式等)	_	_	_
議決権制限株式(その他)	_	_	_
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000	_	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,750,000	26, 750	同上
単元未満株式	普通株式 77,974	_	同上
発行済株式総数	26, 863, 974	_	_
総株主の議決権	_	26, 750	_

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 3,000株(議決権 3 個)含まれております。
 - 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 317株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャムコ	東京都三鷹市大沢 六丁目11番25号	36, 000	_	36, 000	0. 13
計	_	36, 000	_	36, 000	0. 13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

その他

負債合計

固定負債合計

(1)【四半期連結貸借対照表】

前連結会計年度 当第2四半期連結会計期間 (平成23年3月31日) (平成23年9月30日) 資産の部 流動資産 現金及び預金 3, 451, 451 1, 326, 310 受取手形及び売掛金 15, 776, 616 13, 459, 533 商品及び製品 155, 795 510, 438 仕掛品 14, 912, 591 15, 238, 835 原材料及び貯蔵品 7, 197, 347 7, 446, 064 その他 3, 538, 779 4, 386, 963 貸倒引当金 $\triangle 9,581$ △7, 788 流動資産合計 45, 023, 000 42, 360, 357 固定資産 有形固定資産 8, 395, 711 8,625,329 無形固定資產 707, 246 887, 280 投資その他の資産 3, 445, 140 3, 469, 871 固定資産合計 12, 548, 098 12, 982, 481 資産合計 57, 571, 098 55, 342, 839 負債の部 流動負債 支払手形及び買掛金 6, 267, 716 6, 910, 456 短期借入金 15, 875, 170 16, 643, 313 未払法人税等 377,076 122, 957 賞与引当金 1, 193, 293 614, 260 工事損失引当金 2, 285, 495 1, 135, 761 災害損失引当金 127,802 41,058 その他 3, 967, 793 3, 910, 736 流動負債合計 28, 944, 614 30, 528, 276 固定負債 長期借入金 6,654,725 4, 371, 707 退職給付引当金 5, 404, 876 5, 299, 054 役員退職慰労引当金 391, 702 376, 767 環境対策引当金 66, 406 66, 406

537, 824

13, 055, 535

42, 000, 149

(単位:千円)

673,058

10, 786, 994

41, 315, 271

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5, 359, 893	5, 359, 893
資本剰余金	4, 367, 993	4, 367, 993
利益剰余金	5, 783, 942	4, 422, 077
自己株式	△28, 169	△28, 837
株主資本合計	15, 483, 660	14, 121, 126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56, 607	80, 595
為替換算調整勘定	△467, 436	△617, 926
その他の包括利益累計額合計	△410, 828	△537, 331
少数株主持分	498, 116	443, 772
純資産合計	15, 570, 948	14, 027, 567
負債純資産合計	57, 571, 098	55, 342, 839

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円) 前第2四半期連結累計期間 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 (自 平成23年4月1日 至 平成22年9月30日) 至 平成23年9月30日) 売上高 16, 925, 210 22, 118, 954 売上原価 15, 019, 304 21, 282, 077 836, 877 売上総利益 1,905,905 **※**1 販売費及び一般管理費 2, 232, 139 2, 258, 823 営業損失 (△) △326, 233 $\triangle 1, 421, 946$ 営業外収益 受取利息 1, 169 3, 122 受取配当金 1,548 2,364 持分法による投資利益 8,707 8,805 保険配当金 8,390 5,965 その他 15, 446 19,609 営業外収益合計 35, 262 39,867 営業外費用 支払利息 165, 587 151, 917 為替差損 382, 877 506, 434 その他 4,296 17,895 営業外費用合計 552, 762 676, 248 **△**843, 733 $\triangle 2,058,327$ 経常損失 (△) 特別利益 固定資産売却益 178 貸倒引当金戻入額 950 補助金収入 16, 394 15,625 受取保険金 100,000 その他 6,566 特別利益合計 17, 344 122, 371 特別損失 固定資産処分損 2,696 225 災害損失 263, 218 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 26,032 特別損失合計 263, 443 28,729 税金等調整前四半期純損失 (△) $\triangle 855, 118$ △2, 199, 399 法人税、住民税及び事業税 107, 903 64, 493 法人税等調整額 $\triangle 417, 136$ △970, 926 法人税等合計 △309, 233 △906, 433 少数株主損益調整前四半期純損失 (△) △545, 885 △1, 292, 966 少数株主利益又は少数株主損失 (△) 13,940 △11,588 四半期純損失 (△) $\triangle 559,826$ $\triangle 1, 281, 378$

/)) / LL		_	_		1
(田/17	•	-	_	щ	
(単位				円	١,

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△545, 885	△1, 292, 966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18, 212	23, 987
為替換算調整勘定	△250, 520	△160, 837
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,808	△29, 538
その他の包括利益合計	△280, 541	△166, 387
四半期包括利益	△826, 426	$\triangle 1, 459, 354$
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△772, 780	△1, 407, 880
少数株主に係る四半期包括利益	$\triangle 53,646$	$\triangle 51,473$

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(単位:千円) 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△855, 118	$\triangle 2, 199, 399$
減価償却費	615, 748	567, 976
引当金の増減額 (△は減少)	425, 388	448, 834
受取利息及び受取配当金	△2, 717	△5, 486
支払利息	165, 587	151, 917
為替差損益(△は益)	39, 066	34, 190
持分法による投資損益(△は益)	△8, 707	△8, 805
有形固定資産売却損益(△は益)	2, 696	47
売上債権の増減額(△は増加)	5, 099, 459	1, 995, 247
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4, 112, 612	△1, 158, 613
仕入債務の増減額(△は減少)	533, 495	807, 959
その他	80, 055	△326, 293
小計	1, 982, 342	307, 572
利息及び配当金の受取額	8, 766	13, 069
利息の支払額	△164, 961	$\triangle 143,765$
その他の収入	47, 389	134, 985
その他の支出		△87, 923
法人税等の支払額	△173, 148	△351, 367
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 700, 387	△127, 428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△256, 737	△520, 946
有形固定資産の売却による収入	_	2, 006
投資有価証券の取得による支出	△1, 152	△1, 305
貸付金の回収による収入	913	2, 778
貸付けによる支出	△700	△900
その他	5, 098	△48, 030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252, 578	△566, 396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1, 002, 195	6, 771, 606
短期借入金の返済による支出	$\triangle 3,884,459$	$\triangle 7,800,000$
長期借入れによる収入	900, 000	_
長期借入金の返済による支出	△124, 706	△174, 028
リース債務の返済による支出	△51, 138	△65, 295
自己株式の取得による支出	△1, 011	△668
配当金の支払額	△134, 363	△80, 650
少数株主への配当金の支払額	△9, 684	△2, 870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2, 303, 167	△1, 351, 908
現金及び現金同等物に係る換算差額	△118, 936	△79, 407
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△974, 294	△2, 125, 140
現金及び現金同等物の期首残高	4, 808, 542	3, 451, 451
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 3, 834, 247	^{*1} 1, 326, 310

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した JAMCOPHILIPPINES, INC. を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】 該当事項はありません。

(自

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び 誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正 に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第 2四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の「その他」に計上しておりますが、前第2四半 期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給料手当	588, 387千円	581,111千円
賞与引当金繰入額	138, 238 "	82, 665 <i>"</i>
役員退職慰労引当金繰入額	39, 931 "	39, 583 <i>"</i>
退職給付費用	41, 255 "	49, 664 "
保証工事費	275, 366 "	310, 955 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	3,834,247千円	1, 326, 310千円
現金及び現金同等物	3.834.247千円	1. 326. 310千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	134, 164	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	80, 487	3	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	ا د ۸
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計	(注)	合計
売上高						
外部顧客への売上高	11, 818, 442	1, 707, 305	3, 399, 456	16, 925, 204	6	16, 925, 210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63, 099	8, 527	686	72, 313	63, 751	136, 064
計	11, 881, 541	1, 715, 833	3, 400, 142	16, 997, 517	63, 757	17, 061, 275
セグメント利益又は損失(△)	△555, 825	△335, 302	36, 427	△854, 699	10, 965	△843, 733

- (注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。又、㈱ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。
- 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△854, 699
「その他」の区分の利益	10, 965
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△843, 733

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セグメント			その他	٨١
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計	(注)	合計
売上高						
外部顧客への売上高	17, 060, 825	2, 576, 043	2, 482, 061	22, 118, 930	24	22, 118, 954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60, 766	4, 964	208, 117	273, 848	68, 865	342, 714
計	17, 121, 592	2, 581, 008	2, 690, 178	22, 392, 779	68, 889	22, 461, 669
セグメント利益又は損失(△)	△1,718,719	18, 029	△365, 967	△2, 066, 658	8, 331	△2, 058, 327

- (注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。又、㈱ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。
- 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	$\triangle 2,066,658$
「その他」の区分の利益	8, 331
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	$\triangle 2,058,327$

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△20.86円	△47.76円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	△559, 826	△1, 281, 378
普通株主に帰属しない金額	_	_
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (千円)	△559, 826	△1, 281, 378
普通株式の期中平均株式数(千株)	26, 832	26, 828

⁽注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社ジャムコ 取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 桐 川 聡 印 業務執行社員

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 八 代 輝 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。 以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出日】 平成23年11月11日

【会社名】 株式会社ジャムコ

【英訳名】 JAMCO CORPORATION

【最高財務責任者の役職氏名】 該当する事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 寺田 修 は、当社の第72期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。